

営業の概況

2019年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計58か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

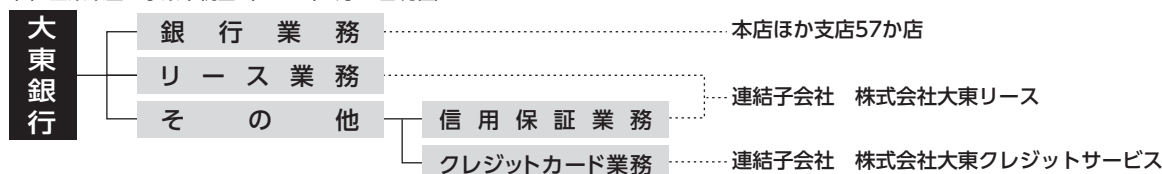
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（2020年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	1989年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	1990年 3月9日	85.30	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。

2.「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

2019年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費は増加傾向で推移し、緩やかな回復基調が続きましたが、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態が続くとみられます。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみると、住宅投資は減少しているものの、昨年10月に発生した台風19号の復旧関連工事がみられることから、公共投資は高水準で推移しました。雇用・所得環境は、海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられ始めております。

金融面に目を転じますと、金融緩和の状態が継続しております。一方で企業倒産は増加しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、地域の金融経済環境の先行き見通しは不透明さを一層増しております。

〔業務〕

当期は「第四次経営計画」（2017年4月～2020年3月）の最終年度であり、当行は経営計画の実現に向けた取組みを一層加速させてまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業承継やM&Aなどの経営課題へお応えするため、外部専門機関との連携を含めた専門チームによる提案活動に注力いたしました。

個人のお客さまに対しては、従来のフリーローンやカードローンに加え、目的ローン（マイカーローン、教育ローン）についても、WEB上でお手続きを完了できるサービスを開始したほか、新たにコンビニATM2社（イーネット、ローソン銀行）と業務提携を行うなど、利便性向上に向けた取組みを行ってまいりました。資産運用においては、多様なニーズにお応えできるよう、投資信託及び保険商品のラインナップの見直しに加え、金融商品仲介業務における取扱商品を拡充いたしました。

また、経営の一層の効率化を実現するため、物件費の削減や業務効率化に係るプロジェクトチームを設置し、全行的なコストの見直しを実施いたしました。

〔損益〕

経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前連結会計年度比1億12百万円減少して124億52百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等によりその他経常費用は増加したものの、国債等売却損の減少等によるその他業務費用の減少や、経費削減等による営業経費の減少などにより、前連結会計年度比7億10百万円減少して109億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億98百万円増加して14億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上した反動から、前連結会計年度比1億83百万円減少して10億62百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は112億87百万円（前連結会計年度比87百万円減少）、経常利益は13億97百万円（前連結会計年度比6億38百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は8億68百万円（前連結会計年度比11百万円減少）、経常利益は36百万円（前連結会計年度比3百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億79百万円（前連結会計年度比6百万円減少）、経常利益は33百万円（前連結会計年度比37百万円減益）となりました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比28億円増加して7,430億円となりました。
 貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比80億円増加して5,380億円となりました。
 また、有価証券につきましては、保有資産のポートフォリオの見直しなどにより、前連結会計年度末比173億円減少して1,869億円となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比112億38百万円増加して483億18百万円となりました。増加の要因は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用の中核である貸出金や資金調達の源泉である預金がそれぞれ増加したことなどから△22億56百万円（前連結会計年度比188億61百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券のポートフォリオの見直し等に伴う売却や償還が取得を上回ったことなどから138億76百万円（前連結会計年度比102億35百万円減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億80百万円（前連結会計年度比0百万円減少）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.53%、単体自己資本比率（国内基準）は9.24%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	10.14	9.86	9.19	9.11	9.53
単体自己資本比率(国内基準)	9.79	9.52	8.88	8.82	9.24

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

（単位：百万円）

区 分	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	14,801	13,948	13,576	12,564	12,452
連結経常利益	3,235	2,017	1,710	867	1,466
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,557	1,462	1,298	1,246	1,062
連結包括利益	2,716	△773	732	2,258	△1,942
連結純資産額	40,351	39,194	39,540	41,415	39,090
連結総資産額	802,919	791,009	800,432	789,773	790,655
1株当たり純資産額(円)	312.30	3,029.13	3,055.90	3,200.92	3,019.78
1株当たり当期純利益(円)	20.17	115.37	102.43	98.35	83.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	6.65	3.75	3.36	3.14	2.69
連結株価収益率(倍)	8.68	14.64	12.17	6.48	6.79
営業活動による キャッシュ・フロー	△11,904	△3,266	△15,481	△21,118	△2,256
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,518	8,523	△4,083	24,111	13,876
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,400	△393	△382	△379	△380
現金及び現金同等物の 期末残高	49,549	54,414	34,465	37,079	48,318
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	602 [179]	583 [166]	550 [166]	524 [160]	506 [153]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

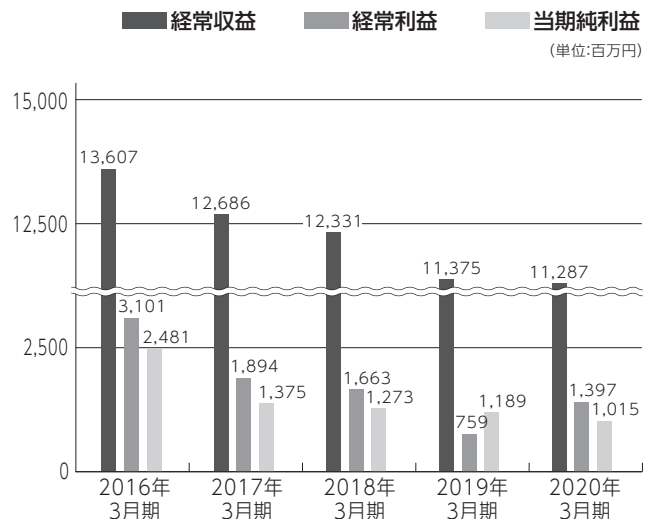
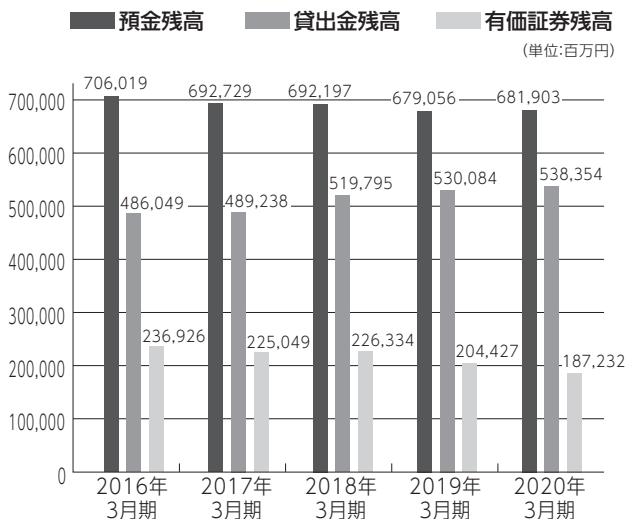
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	13,607	12,686	12,331	11,375	11,287
経常利益	3,101	1,894	1,663	759	1,397
当期純利益	2,481	1,375	1,273	1,189	1,015
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	12,701	12,701	12,701
純資産額	38,445	37,168	37,459	39,193	37,005
総資産額	799,843	787,744	797,024	785,888	787,270
預金残高	706,019	692,729	692,197	679,056	681,903
貸出金残高	486,049	489,238	519,795	530,084	538,354
有価証券残高	236,926	225,049	226,334	204,427	187,232
1株当たり純資産額(円)	303.28	2,932.11	2,955.53	3,092.52	2,920.12
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	19.58	108.54	100.46	93.89	80.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	6.66	3.63	3.41	3.10	2.66
株価収益率(倍)	8.94	15.58	12.41	6.78	7.10
配当性向(%)	15.32	27.64	29.86	31.95	37.42
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	595 [175]	573 [161]	540 [162]	515 [156]	498 [149]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3.2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の1株当たり配当金30.00円は株式併合後の配当額となります。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。



(注) 1.残高は、期末残高であります。
 2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。